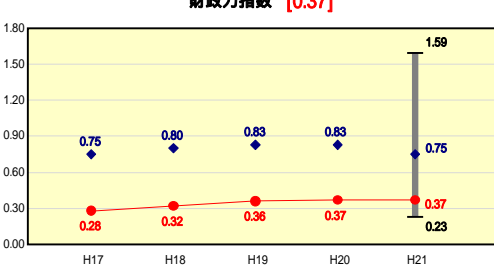


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

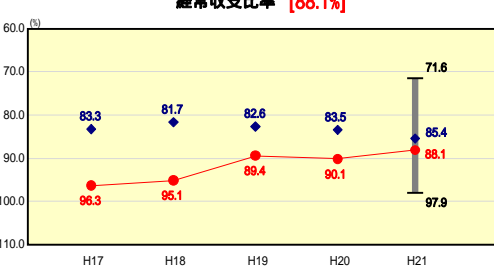
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

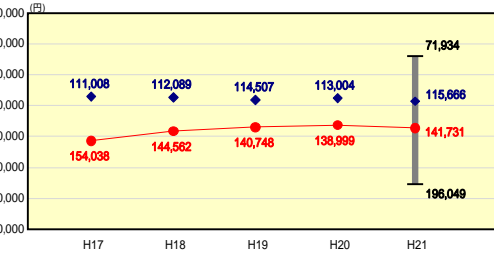
類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64

財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/41
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

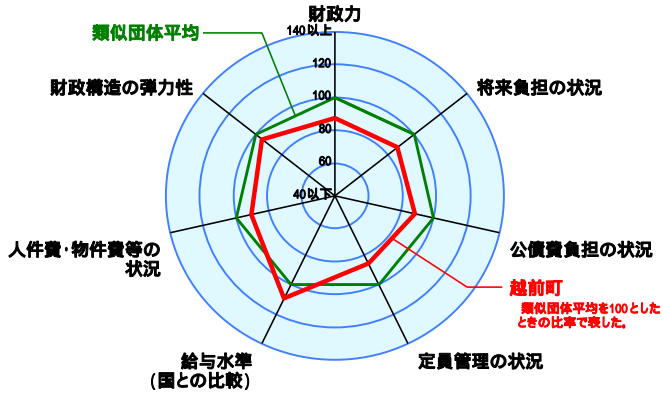
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,308

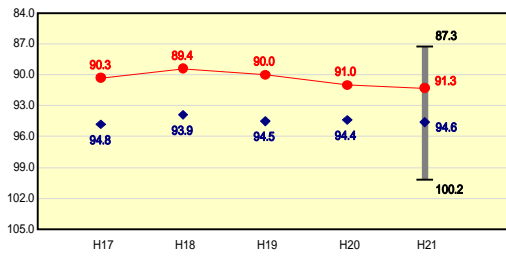
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

| | | |
|--------|------------|---------------|
| 人面 | 24,165 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 152.96 | k㎡ |
| 標準財政規模 | 8,743,716 | 千円 |
| 歳入総額 | 13,961,296 | 千円 |
| 歳出総額 | 12,975,154 | 千円 |
| 実質収支 | 902,415 | 千円 |



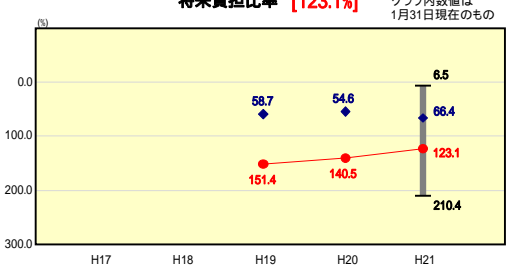
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



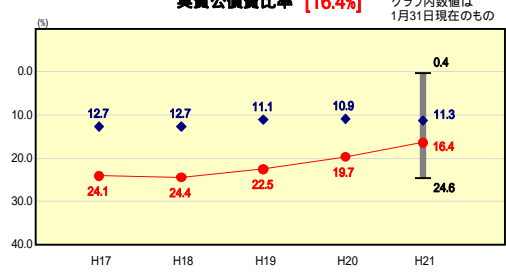
類似団体内順位 7/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



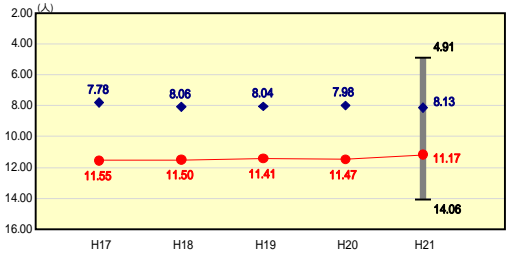
類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5

定員管理の状況



類似団体内順位 37/41
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.68

分析欄

※平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

財政力指数
合併後は微増ながら連続した伸びを見ているが、類似団体の平均を大きく下回っており、財政基盤は脆弱であるといえる。景気悪化にともなう収支の減少や、合併前後の大規模事業にかかる元利償還額の増加などが比率の低い要因である。「越前町総合振興計画」の着実な推進と行政改革のより一層の促進を図り、人口の維持増加に努めるとともに、「越前町公債費負担適正化計画」に基づいた適正な公債費管理により、健全で持続可能な財政構造の確立を図る。

経常収支比率
「越前町公債費負担適正化計画」に基づき、平成18年度から実施している地方債の繰上償還の実施等により、公債費が減少しているため、前年度より2.0ポイント改善した。合併後の平成17年度に比べると8.2ポイントと大きく改善しているが、依然として高い比率であり、類似団体の平均を上回っているため、今後も経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成16年度から毎年減少しているが、類似団体の平均を上回っている。上回る要因としては、合併による職員数の増加に伴う人件費の増と同種の公共施設が重複して存在することによる維持管理経費の増などが考えられる。今後は「公の施設管理方針」に基づき、重複する施設の統廃合や指定管理者制度の導入により、人件費・物件費等の抑制を図る。

ラスパイレス指数
類似団体の平均および全国市町村平均をともに下回り、91.3と低い水準となっている。今後も国家公務員の給与および地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、適正な運用に努める。

将来負担比率
平成19年度から毎年減少しており、平成21年度も123.1%と早期健全化判断基準を下回っているが、類似団体の平均を大きく上回っている。主要な要因として地方債現在高、公営企業債償還に充てられる繰入金見込額や、退職手当負担見込額などがあげられる。後世への負担が少しでも軽減するよう「越前町公債費負担適正化計画」に基づく公債費の適正な管理や職員の適正な定員管理を行い、比率改善に努める。

実質公債費比率
平成21年度は、16.4%(前年度より3.3ポイント改善)と起債許可団体の基準となる18%を下回り、起債同意団体となったが、未だ類似団体の平均を大きく上回っている。過去の大型事業にかかる地方債の元利償還金が、今後ピークを迎えることもあり、引き続き「越前町公債費負担適正化計画」に基づいて、新発債の抑制、繰上償還の実施、および公営企業会計への繰出金の抑制等を実施する。

人口1,000人当たり職員数
合併の影響もあり、職員数が類似団体の平均を超えているが、「越前町公債費負担適正化計画」に掲げた数値目標(職員数を平成24年度までに39人(10.3%)削減)以上の削減を達成できるよう、退職者に対する新採用職員の抑制や指定管理者制度の導入などに取り組む。